

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月27日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500700

研究課題名（和文） 社会的価値行動促進のための家庭科教育における ESD 教材集作成

研究課題名（英文） The Teaching Materials of ESD in Home Economics Education to Promote the Behavior for Social Responsibility

研究代表者

財津 庸子 (ZAITSU YOKO)

大分大学 教育福祉科学部 教授

研究者番号：70325695

研究成果の概要（和文）：家庭科教育における ESD 教育を効果的に導入するために、家庭科における学習内容を明確にし、国内外の実態調査に基づく教材開発を行い、授業実践により、検証した。家庭科における ESD 教育としての学習内容を、学習指導要領と教科書分析から具体的に示し、それに対する効果的な学習方法および教材化を検討した。今回は社会的価値行動としてフェアトレードと環境配慮行動についての授業実践を合計8つ行い、一定の成果を得た。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to find the way of introducing ESD into Home economics education. At first “sustainable consumption” in elementary and junior-high school home economics classes was analyzed by the course of study and textbooks. And the actual condition of fair trade was examined in Japan, Bangladesh, Nepal, and U.K. On the result of examination, some teaching materials were developed. The teaching materials were used on the home economics classes, they has certain effect on students’ practical studies through experience, and it suggests that finding way to let students assume actual cases through visualization is effective method for development of teaching materials.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：生活科学

科研費の分科・細目：家政・生活科学一般

キーワード：教育学, 家政・家政教育, ESD, 教材集

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代後半より地球環境問題の深刻さが表面化し、環境教育や消費者教育の分野における研究は活発化してきた。国民生活白書平成20年版のテーマは「消費者市民社会への展望」であり、消費者・生活者を社会変革

の主体と位置づけ、環境配慮行動や倫理的消費行動等を社会的価値行動ととらえ、そのエンパワメントの必要性を示した。

このような状況をふまえ、学校教育の家庭科における消費者教育の学習内容についてより具体的に明確化し、効果的な学習方法や

教材の開発が求められている。

研究者が行ってきた消費者の社会的責任認識に関する理論研究と、地産地消やフェアトレードの事例研究に基づく教材開発や授業実践による検証を行い、家庭科教育におけるより効果的な授業実践のあり方を検討する。

## 2. 研究の目的

家庭科教育における ESD (Education for Sustainable Development) 教育の導入について、理論研究と実態調査に基づく教材開発と授業実践による検証を行い、効果 NE 的な展開について具体的に提案する。

## 3. 研究の方法

### (1) 理論研究

これまでの自身の社会的責任認識に関する理論研究を発展させ、家庭科における ESD 教育のあり方について北欧モデルを参考にして理論研究を深める。

(2) 教材化のため基礎資料収集のための実態調査を行う。

①フェアトレードの生産者および先進的消費地および国内（地方と都市部）の実態把握を行う。

調査地：バングラデシュ・ネパール・イギリス、東京・札幌・大分・熊本

②家庭科教育への導入・展開を検討するため、家庭科の学習内容について、ESD の視点から学習指導要領・教科書の分析を行う。

### (3) 授業実践における検証

小・中・高等学校家庭科における教材開発とそれに基づく授業実践を行い、有効性について検証し、今後のあり方について検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 家庭科における ESD 学習の内容と展開

義務教育段階である小中学校の家庭科の学習内容について、平成 20 年告示の学習指導要領とそれに基づく教科書の内容を ESD の視点から分析した。具体的なキーワードとして「持続可能な消費」概念を取り上げ、消費者教育の内容分類に基づき、分析した。「持続可能な消費」については「自然及び社会的環境への責任を認識した消費行動」と定義した。

学習指導要領・教科書ともに全体として自然環境に対する記述は充実してきているが、社会環境に関する内容として「政治システム」「社会的公正」についてはほとんどみられなかった。これらについては家庭科と社会科との連携をはかる必要があると考える。「経済システム」に関する内容や「消費者の権利と責任」については扱われていた。

これらの結果より、小学校では家庭における衣食住・買物行動などの具体的な生活行動

にかかわる場面設定のなかで、環境配慮を意識的に扱い、中学校では原材料への着目等から「資源管理」、安全性への着目等から社会システムに目を向け「市民参加」、フェアトレード・ユニバーサルデザイン等から「消費文化」「社会的公正」も意識し、消費者市民として消費行動の全プロセスを見通す意思決定ができるよう社会的視点を広げ、また深める学習を行うのが家庭科における ESD の学習の方向性と考ええる。

そのためには、日常生活では見えにくく、意識しづらい、消費行動のプロセスについて社会的責任を認識し得るように可視化し、児童・生徒にわかりやすく提示するための教材開発が必要である。

### (2) 教材開発のための実態調査：フェアトレードを中心に

生産から販売までの透明性が確保されているため、プロセスの可視化がしやすいと考えられ、社会貢献につながる消費行動であるフェアトレードについての教材化を検討した。

#### ①国内調査

都市部と地方におけるフェアトレードショップの店舗調査とホームページ調査を実施した。

ホームページ調査において都市部と地方において大きな格差があることがあきらかになった。フェアトレードショップは大都市圏を中心に展開していることがわかった。

そこで首都圏の中心である東京、地方都市でフェアトレードイベント等に積極的な札幌、地方都市としてはアジア初のフェアトレードタウンとなった熊本市、そして地元である大分において店舗調査を行った。

東京ではフェアトレード商品だけのショップがいろいろなエリアに多数あるが、地方においてはフェアトレード商品だけでは経営的に困難なため、カフェや自然食、クラフトなどで経営を維持するというケースが多かった。認知度の低さから現状はかなり厳しい状況であった。一方、大手スーパーやメーカーにおいてもフェアトレード商品を手掛けるケースが近年、増加しており、このような全国展開している店舗において商品に接する機会が増え、認知度が高まることを期待したい。また、認識されれば近隣に店舗がなくてもインターネット等で購入することも多くなると予想される。

#### ②海外調査

生産者の実態を把握するため、バングラデシュとネパールの生産者の聞き取りおよび支援している NGO の活動状況を調査した。さらにフェアトレードタウン発祥で先進的消費地とされるイギリスのフェアトレードタウンにおいて店舗調査も実施し、フェアトレ

ード商品の販売状況とともにチャリティショップについても調査した。

生産者や支援している NGO への聞き取り調査から商品の生産から販売までの具体的なプロセスやその過程における課題等を把握できた。イギリスのフェアトレードタウンにおける各種店舗調査からフェアトレード商品や寄付につながる付加価値のついた商品が日常的に身近な選択肢として存在することが実感された。特別な関心を寄せる人々にしか認識されていない日本の現状との違いから、生産者と消費者の関係性について生産状況と販売状況の双方から教材化する必要性があると考え、日本においても熊本市がアジア初のフェアトレードタウンに 2011 年に認定されたこと等が節目となっていくことを期待したい。

### (3) 教材化と授業実践による検証

プロセスを可視化することを意図した教材開発及び学習方法の工夫を取り入れた以下の合計 8 つの授業実践を行い、検証し、有効性がみとめられた。

#### ① フェアトレードに関する教材化と実践

・ Bangladesh の伝統的手工芸品であるノクシカタの中・高等学校教材としての可能性大学における予備実践にて検討した。



ノクシカタの現物の一部



大学生の作品



教材化例

・リサイクルサリーのしおりを取り上げ、不要衣類からしおり製作をする実践（高校）



・ Bangladesh 風のカレーを調理実習し、わたしたちの生活と発展途上国とのかかわりを認識することで消費生活のあり方を見つめ直す実践（中学校）

#### ② 環境配慮に関する教材化と実践

・道徳と連携した家庭科における環境配慮に関する実践（小学校）

・ゴミの値段に着目し、ロールプレイを取り入れた実践（小学校）

### 授業の様子

\* 視覚的な教具

品名	合計金額	100円換	100円換
5	977円	3円	1g
10	920円	17円	6g
7	1000円	26円	5g

\* 実践的活動（ロールプレイ）

・排出抑制に着目したディベートを用いた実践（小学校）

・古布キルト作家をゲストティーチャーに招いた実践（中学校）



・通風の実験教材開発による実践（中学校）



5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 財津庸子・都甲由紀子 家庭科におけるノクシカタの教材化—ESDの視点からの検討、大分大学高等教育開発センター紀要、第5号、2013、71-79
- ② 渡部千絵・山平康子・財津庸子 中学校家庭科における住生活に関する授業研究—効果的な実験教材の開発、大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要、N030、2013、159-174
- ③ 財津庸子 家庭科における「持続可能な消費」に関する学習内容の検討—学習指導要領・教科書分析を中心に—、消費者教育、査読有、第32冊、2012、135-143
- ④ 財津庸子 消費行動の社会的責任認識を促す消費者教育—消費者市民の育成をめざして、家計経済研究、N095、2012、46-54
- ⑤ 財津庸子 日本のフェアトレードの現状と課題—消費者教育の視点からの検討、消費者教育、査読有、第31冊、2011、97-105、

〔学会発表〕（計5件）

- ① 都甲由紀子・財津庸子 家庭科における複数領域の内容を含む教材としてのノクシカタの検討、日本家庭科教育学会第55回大会、2012年6月30日、東京学芸大学
- ② 財津庸子 消費行動の社会的責任認識を促す教材開発—高等学校家庭科

における検討、日本消費者教育学会九州支部会、2012年2月28日、琉球大学

- ③ 猪野又友美・財津庸子 高等学校家庭科における被服行動に関する教材開発及び授業実践、日本家庭科教育学会2011年度例会、2011年11月12日、聖心女子大学
- ④ 財津庸子 家庭科における「持続可能な消費」に関する学習内容の検討—学習指導要領・教科書分析を中心に—、日本消費者教育学会第31回大会、2011年10月22日、マイドーム大阪
- ⑤ 財津庸子 日本のフェアトレードの現状と課題—消費者教育の視点からの検討、日本消費者教育学会第30回大会、2010年10月10日、東京都市大学横浜キャンパス

〔その他〕

- ① 財津庸子 「社会的価値行動促進のための家庭科教育におけるESD教材集の作成」報告書、2013年
- ② 大分県消費者教育教材集「ひとり暮らしできるかな？」高校生用ワークシート集、大分県消費生活・男女共同参画プラザ発行、作成協力、2012

6. 研究組織

(1) 研究代表者

財津 庸子 (ZAITSU YOKO)  
大分大学・教育福祉科学部・教授  
研究者番号：70325695